

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民活動推進事業		部	都市整備部		課長	武藤 茂					
			課	管理課		担当	加藤 惣一郎					
			係	公園管理係		電話	内線2179					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）					昭島市公共施設アダプト					
	大項目	01 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）					事業実施要綱					
中項目	01 コミュニティ					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	アダプト団体						市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。					
	実施内容						実績・成果					
	市が管理する道路及び公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供や・ボランティア保険の加入。						平成28年度公園のアダプト団体は、15団体217名。 平成28年度道路のアダプト団体は、22団体329名。					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	191	254	225	251					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	191	254	225	251					
	一般職員人件費		千円	4,035	4,150	3,990	4,160					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,226	4,404	4,215	4,411						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛護心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。					判断理由	市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。					判断理由	アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育んでいるため、一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。											
	今後の方向性（右より選択）	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組												
重複してボランティア保険に加入しない。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	駅前公衆便所維持管理		部	都市整備部		課長	武藤 茂					
			課	管理課		担当	加藤 惣一郎					
			係	公園管理係		電話	内線2179					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	O1 生活環境											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O4	細目	001	細々目	O1	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）					駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容					実績・成果						
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。					駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。						
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,926	3,230	2,887	2,141					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	2,926	3,230	2,887	2,141				
	一般職員人件費		千円	4,035	4,150	3,990	4,160					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円	890	904	943	916						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	7,851	8,284	7,820	7,217						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた修繕が必要である。				判断理由		現状維持という点では妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。				判断理由		昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 浮浪者の寝泊り防止や、いたづらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。					今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
						平成30年度予算編成における具体的な取組						
						JR青梅線東中神駅自由通路整備及び駅舎橋上化に伴う公衆便所改築により公園管理係で維持管理する駅前公衆便所は昭島駅前及び中神駅前公衆便所の2箇所となった。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	土木共通事務		部	都市整備部				課長	武藤 茂			
			課	管理課				担当	櫻井 秀夫			
			係	管理係				電話	内線2505			
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01 道路										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	管理課で行う業務全般に係る事務						事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）						管理課所管の事務はもとより、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,776	4,510	4,104	6,576	その他特定財源 ・屋外広告物許可申請手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・自動車損害賠償保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	44	37	52	37					
		一般財源	千円	4,732	4,473	4,052	6,539					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,776	4,510	4,104	6,576						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	円滑な業務の遂行ができています。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
	平成30年度予算編成における具体的な取組 道路管理する上で、必要な経費を前提とした業務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	道路管理事務		部	都市整備部			課長	武藤 茂								
			課	管理課			担当	小野瀬 歳紀								
			係	管理係			電話	内線2505								
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										道路法・道路構造令				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）														
中項目	01 道路										法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01						
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。						道路の財産管理を恒常的に実施し情報提供している。管理上の基礎となる道路台帳は、最新の情報に更新しておかなければならない。									
	実施内容						実績・成果									
	迅速な情報のために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。						最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。									
	コスト															
			(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,703		33,661		33,631		9,218		地方債 ・減収補填債 その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円					22,000								
		その他特定財源	千円	88		70		81		70						
		一般財源	千円	9,615		33,591		11,550		9,148						
	一般職員人件費		千円													
人工数		人														
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	9,703		33,661		33,631		9,218							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3		
	判断理由	道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者としての根幹であり義務である。					判断理由	随時実施されるべき台帳であるが、データ更新事業が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり人員、時間的には効率的とは言えない。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3			④効率性（効率的に実施できたか）					3		
	判断理由	近年において道路台帳の最新データは順次更新され、日常的な管理は適正に行われている。市民、他の官公庁による様々な問い合わせの中には、過去の事案で近年との見解の相違などのトラブルが発生しているものがある。					判断理由	日常的な事務コストに大きな増減はない。								
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 私道整備については、着実に整備している。今後については、残っている課題について取り組んでいきたい。															
課題と今後の方向性	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														
	平成30年度予算編成における具体的な取組 日常的な事務と並行して、狭隘道路整備の推進や特定公共物管理の強化、方向性を明らかにしていく。															

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特定公共物管理		部	都市整備部		課長	武藤 茂					
			課	管理課		担当	松岡 俊明					
			係	境界係		電話	内線2502					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					国特措第5条 地財法第8条（行政財産の管理）					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☒ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	02	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	不法占有者、国から譲与された赤道、水路等の売り払いのための作業。						管理出来ていない不法占有されている赤道、水路等を不法占有者に売り払いをする。					
	実施内容						実績・成果					
	売り払いのための地積測量図等の作成。						平成28年度については、売り払いに直結する作業は無かったが、過去に売り払った場所の土地境界図の修正が残っていたため、今回はその中から3か所分の修正作業を行った。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,615	2,250	2,049	1,844	その他特定財源 ・特定公共物使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	610	596	700	613					
		一般財源	千円	1,005	1,654	1,349	1,231					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	1,615	2,250	2,049	1,844						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				公共施設等総合管理計画に定める、公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、公有財産の積極的な有効活用を図るためには優先度は高い。また、公共の用に供さず、不法占有されているものについては時効取得の対策としても優先度は高い。							
	判断理由				平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				不法占有されている場所の売り払いは無かった。								
判断理由				平成27年度予算より減額。平成27年度は1か所の売り払いがあったが、平成28年度は売り払いは無かった。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	今後の方向性 (右より選択)		E									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
平成30年度予算編成における具体的な取組												
特定公共物の適正な占有使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取り込む。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																				
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	武藤 茂																																																																																
			課	管理課		担当	並木 秀行																																																																																
			係	管理係		電話	541-2222																																																																																
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						道路法 道路構造令																																																																															
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）																																																																																					
中項目	01 道路						法令による事業実施義務																																																																																
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																						
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																
	昭島市が管理する1,272路線、226キロメートルの道路						道路の良好な状態を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。																																																																																
	実施内容						実績・成果																																																																																
	・市道路線等維持補修・市道路線街路樹剪定 ・市道及び市有地除草・多摩川堤防上遊歩道草刈り ・市道北101号簡易地下道路清掃及びポンプ室点検 ・玉川町ロータリー噴水清掃・市道路線内緑地帯刈込 ・市道路線内道路清掃・U字溝及び取付け管清掃						平成27年度 335件 平成28年度 263件 平成29年度 93件（6月末申請件数）																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>73,841</td> <td>85,603</td> <td>82,490</td> <td>74,753</td> <td rowspan="7">都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・道路使用料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>4,400</td> <td>5,500</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>6,000</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>65,007</td> <td>67,266</td> <td>67,474</td> <td>73,253</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,434</td> <td>6,837</td> <td>5,116</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>73,841</td> <td>85,603</td> <td>82,490</td> <td>74,753</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	73,841	85,603	82,490	74,753	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・道路使用料	財源内訳	国庫支出金	千円	4,400	5,500	4,400	都支出金	千円		6,000	5,500	地方債	千円				その他特定財源	千円	65,007	67,266	67,474	73,253	一般財源	千円	4,434	6,837	5,116	1,500	一般職員人件費	千円					人工数	人					再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	73,841	85,603	82,490	74,753	
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																
	直接事業費	千円	73,841	85,603	82,490	74,753	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・道路使用料																																																																																
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,400	5,500	4,400																																																																																	
		都支出金	千円		6,000	5,500																																																																																	
地方債		千円																																																																																					
その他特定財源		千円	65,007	67,266	67,474	73,253																																																																																	
一般財源		千円	4,434	6,837	5,116	1,500																																																																																	
一般職員人件費	千円																																																																																						
人工数	人																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																						
人工数	人																																																																																						
総事業費	千円	73,841	85,603	82,490	74,753																																																																																		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																							
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																												
	判断理由				道路の陥没や凹み、街路樹の枯損木の倒壊・枝の落下等事故の発生原因になりうるので優先度の高い現場も多い。				判断理由				定期的なパトロールによる早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を採られているのが現状である。																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																												
	判断理由				H28年度の補修依頼件数は263件で内補修完了件数は、219件（83.6%）だった。				判断理由				セットバック舗装などアスファルト合材を使用する場合、近隣で道路の穴などある場合には穴埋めするなど点ではなくエリア的に補修に努めている。																																																																										
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																																																																																						
	道路台帳などの整備については、予算の範囲内で随時すすめているが、一部不足する部分がある。 道路の維持・管理については、計画的な改修を行い、道路の適切な維持・管理につとめている。破損箇所の補修については、随時迅速に対応している。道路全体が経年劣化している道路が多く、早期の道路改修が必要である。 今後の方向性 (右より選択) E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																						
平成30年度予算編成における具体的な取組																																																																																							
道路補修及び道路清掃など毎年予算削減されているため、苦情の対応に苦慮している。また、街路樹の枝の剪定やヤゴ等による苦情も多いので予算を上げて頂きたい。																																																																																							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	鉄道駅自由通路等維持管理		部	都市整備部			課長	武藤 茂				
			課	管理課			担当	櫻井 秀夫				
			係	管理係			電話	内線2505				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01 道路										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☒ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	拜島駅自由通路・中神駅・昭島駅						自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。					
	実施内容						実績・成果					
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーターの清掃						各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	52,349	64,348	61,923	55,424	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金				
		都支出金	千円		5,000	6,000						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	14,425	17,307	18,121	14,405	その他特定財源				
		一般財源	千円	37,924	42,041	37,802	41,019	・拜島駅自由通路広告板使用料				
	一般職員人件費		千円					・拜島駅自由通路維持管理費負担金				
	人工数		人									
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	52,349	64,348	61,923	55,424						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	不特定多数の乗降客や市民が利用するため、必要性は高い。				判断理由	清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。				判断理由	自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託して管理しているので効率的運用と考える。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	今後の方向性 (右より選択)		E									
	平成30年度予算編成における具体的な取組											
安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引き続き外部委託を行い、効率的管理を図っていく。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署															
	公園維持管理		部	都市整備部				課長	武藤 茂									
			課	管理課				担当	加藤 惣一郎									
			係	公園管理係				電話	内線2179									
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則						
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										法令による事業実施義務						
中項目	02 公園																	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり							
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01								
事務事業概要	目的																	
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場						公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。											
	実施内容						実績・成果											
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。						だれもが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な公園を利用してもらうことができた。											
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	76,121	106,212	90,032	93,483	その他特定財源 ・公園(電柱電話柱)使用料 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料										
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
その他特定財源		千円	20,371	19,781	20,666	19,781												
一般財源		千円	55,750	86,431	69,366	73,702												
一般職員人件費		千円	8,070	8,300	7,980	8,320												
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00												
再任用職員人件費		千円	1,335	1,356	1,414	1,374												
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30												
総事業費		千円	85,526	115,868	99,426	103,177												
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3							
	判断理由				判断理由													
	公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。				現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3							
	判断理由				判断理由													
主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。														
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																	
	公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。																	
	今後の方向性 (右より選択)	A A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																
平成30年度予算編成における具体的な取組																		
草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、公園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。																		

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	児童遊園維持管理		部	都市整備部			課長	武藤 茂					
			課	管理課			担当	加藤 惣一郎					
			係	公園管理係			電話	内線2179					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										児童福祉法、昭島市児童遊園条例	
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										法令による事業実施義務	
中項目	02 公園												
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	49箇所の児童遊園						児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容						実績・成果						
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。						だれもが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	13,102	13,623	11,704	13,345	その他特定財源 ・行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	64	41	38	38							
一般財源		千円	13,038	13,582	11,666	13,307							
一般職員人件費		千円	8,070	8,300	7,980	8,320							
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円	1,335	1,356	1,414	1,374							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	22,507	23,279	21,098	23,039							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。					判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。					判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	平成27年度より子育て支援課の担当業務が全て管理課の業務となった。今後は都市公園等と一体的な維持管理も視野に入れ、さらなるコスト改善に向けた検討が必要。												
	今後の方向性 (右より選択)	B A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
平成30年度予算編成における具体的な取組													
草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通機関対策事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	後藤・吉村						
			係	交通安全係		電話	内線2509						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）						法令による事業実施義務					
	大項目	02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）											
中項目	01 公共交通												
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	鉄道、バス等公共交通機関						公共交通手段の維持・確保、利便性の向上。交通不便地域の解消。						
	実施内容						実績・成果						
	八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等の5つの協議会により他市との連携を図り、鉄道等事業者等へ広域のかつ各地域における状況・課題に即した要望活動を行う。また、市内の公共交通不便地域の解消を目的としたコミュニティバス（Aバス）の継続的な運行を維持する。						・八高線の複線化や拝島駅での他路線との接続向上及び市内踏切の拡幅等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会） ・八高線の市内新駅設置及び各ホームにおけるホームドアの設置等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線電化促進期成同盟会） ・中央線複々線化、青梅線輸送力増強、青梅線立川・西立川間高架事業を推進するよう要請を行った（三鷹・立川間立体化複々線促進協議会） ・青梅線運行及び各駅の設備改善等に関する要望を行った（市及び市議会） ・コミュニティバスの年間利用者数は139,432人（前年比0.8%増） ・バス事業者へ一般路線バスについて、西武立川駅南口及び東中神駅北口交通広場への乗り入れ要請を実施した（市）						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	63,396	46,197	45,977	46,497							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	63,396	46,197	45,977	46,497								
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496								
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	65,817	48,687	48,371	48,993								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				判断理由								
	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。				各協議会における会議は定期的開催され、鉄道事業者等への要請活動についても継続的に実施されている。コミュニティバスの運行については運行補助予算額の範囲内にて運行を維持されたほか、拝島駅ロータリー開設に伴うバス案内板設置等についても滞りなく処理された。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
鉄道事業者に対する要請達成については、市内各駅の乗降客が大きく増加しないことや事業費が高額となること等により時間を要する。また、バス事業者へ一般路線バスについて西武立川駅南口及び東中神駅北口交通広場への乗り入れを要請した結果、ルートの一部変更することで調整するという事業者からの合意を得られる等一定の成果があった。				総事業費を前年の27年度と比較すると17,446千円減少しているが、27年度は拝島駅前バス停留所移設に伴う解体工事費が含まれている為、これを差し引いた場合、コストとサービス量ともに横ばいである。									
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	Aバスの年間乗客数は前年と比較した場合1,149人（0.8%増）の増加となっているものの第五次総合基本計画での平成32年の目標値である147,000人に対し、平成28年度実績は139,432人と目標値には達していない。 また、Aバス車両の故障に備えた予備車の追加が今後の課題となっている						今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組													
Aバス車両に関する予備車の追加等課題はあるが、現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全啓発事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	吉村・後藤						
			係	交通安全係		電話	内線2509						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）						交通安全対策基本法					
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全												
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び市内道路通行者						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る						
	実施内容						実績・成果						
	様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会の開催、市内各所への電柱等警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布、新入園児へのぬり絵の配布、老人クラブ連合会や市内高校生を対象とした自転車安全教室、警察・安協との駅頭等における啓発キャンペーン、交通安全日早朝啓発活動、中学校自転車交通安全教室、学校及び地域住民等との通学路点検、スクールゾーン用進入防止柵と横断旗の作製設置、警察への信号機設置や取締りの強化等要望の実施。						スタントマンによる中学校自転車交通安全教室参加人数1,035名、新入学児童へのランドセルカバーの配布1000枚、新入園児へのぬり絵等の配布970冊、横断旗の補充2,000本、反射材の配布1,855枚、交通事故防止を図るための注意警戒看板設置89枚。警察への信号機設置要望21箇所・改善要望27件。通学路等の危険箇所点検19地域。 平成28年中の市内交通死亡事故件数は、0件。						
	コスト	(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費	千円	4,529		2,549		2,512		2,569				
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般職員人件費	千円	5,649		5,810		5,586		5,824					
人工数	人	0.70		0.70		0.70		0.70					
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	10,178		8,359		8,098		8,393					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、市内学校、各種団体、市内事業者等と合同で実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前に比べ14.0%減少している。また、28年度末現在で死亡事故件数は、平成26年7月より1,002日間0件を継続している。				判断理由	総事業費を前年の27年度と比較すると2,080千円減額となっているが、27年度は臨時的な庁用自動車購入費を含んでいる為、これを差し引いた場合コストとサービス量ともに横ばいである。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	第五次総合基本計画前半期の評価としては、平成32年の目標値である交通事故件数425件に対し、平成28年度実績は393件と既に目標値以下に減少している。 今後の課題として、事故割合及び重症度の高い高齢者へのより効果的な取り組みを検討する必要がある。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組							
						現状どおり警察署や安全協会との連携を深め費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全運動事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	吉村・後藤						
			係	交通安全係		電話	内線2509						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）						交通安全対策基本法					
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全												
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、保育園、幼稚園、小中高等学校、企業等の交通安全運動実施団体						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る						
	実施内容						実績・成果						
	春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・夏休み子ども交通安全教室（7月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り、保育まつり（11月）・交通安全教室（2月）・交通安全運動期間中の早朝啓発活動（広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体（安全協会、学校関係、商工会、鉄道事業者等）への取組み要請・横断幕の掲出・街頭キャンペーン						自転車のルール・マナー等に関する啓発運動を中心に実施した。また、道路交通法の改正による自転車運転者の違反に対する罰則強化を受け、シルバーリーダーに対する自転車ルールの指導、自転車等駐車場利用者に対する周知を実施した。 成果として、平成28年中の市内交通死亡事故件数は0件であった。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	602	627	576	627							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	602	627	576	627								
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496								
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	3,023	3,117	2,970	3,123								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	当該事業は市、昭島警察署、昭島交通安全協会を中心として交通安全運動実施団体（安全協会、学校関係、商工会、鉄道事業者等）と合同で実施している。また、本年度は新規で夏休み子ども交通安全教室（7月）を開催した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前に比べ14.0%減少している。また、28年度末現在で死亡事故件数は、平成26年7月より1,002日間0件を継続している。				判断理由	夏休み子ども交通安全教室（7月）を新規で開催するなどサービス量は増加したが、コストは前年度比±10%以内の54千円の減となった。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	第五次総合基本計画前半期の評価としては、平成32年の目標値である交通事故件数425件に対し、平成28年度実績は393件と既に目標値以下に減少している。 今後の課題として、事故割合及び重症度の高い高齢者へのより効果的な取り組みを検討する必要がある。												
今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組													
現状とおり費用対効果を考え、現況のイベント内容をより効果的に実施できるよう検討していく。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	吉村・後藤						
			係	交通安全係		電話	内線2509						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）						昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱					
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島交通安全協会						市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道德の高揚と交通事故の防止する。						
	実施内容						実績・成果						
	・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） ・産業祭り（11月）などへ参加している。 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。						交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、通学路の横断歩道での見守りや、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも、交通整理等道路上の安全確保に努めている。また、昭島市の会員数は約3,000人と26市中2番目であるなど交通安全に対する意識が高い。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	2,479	2,597	2,597	2,597							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般職員人件費	千円	807	830	798	832								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	3,286	3,427	3,395	3,429								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				交通安全対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由				市と協会の情報共有を図るため、これまでの事務局との協議に加え協会で開催する定例会等へ市が参加できるよう調整し、この中で、組織体制や活動内容等について協議を重ねていくように変更した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				市内の交通事故件数は、5年前に比べ14.0%減少している。また、28年度末現在で死亡事故件数は、平成26年7月より1,002日間0件を継続している。		判断理由				補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）を基本としており、この単価は平成5年より変更されていない。 コストとサービス量はともに横ばいである。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E				
	第五次総合基本計画前半期の評価としては、平成32年の目標値である交通事故件数425件に対し、平成28年度実績は393件と既に目標値以下に減少している。 今後の課題として、事故割合及び重症度の高い高齢者へのより効果的な取り組みを検討する必要がある。						平成30年度予算編成における具体的な取組 現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	自転車等駐車場管理		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	町田・大滝						
			係	交通安全係		電話	内線2508						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）					自転車法、昭島市自転車等の放置防止等に関する条例、昭島市自転車等駐車場条例						
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全												
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	13	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・市民及び駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺を中心とした道路及び自転車駐車場						歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため駅周辺の道路上の放置自転車等をなくすこと。また、自転車等駐車場を適正円滑に管理すること。						
	実施内容						実績・成果						
	駅周辺の放置自転車等をなくすために設置された自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①指定管理者による管理 ②直営事務（施設修繕、自転車駐車場用地賃借事務、使用料収納事務委託、使用料の還付事務、使用料免除事務） 施設数19箇所、収容総数13,109台						平成28年度の想定年間利用者数は延べ3,261千人。 また、28年度の放置自転車撤去台数は1,185台で前年の1,341台と比較すると11.7%の放置自転車の減少が図られた。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	153,678	153,324	152,247	147,400	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・自転車等駐車場使用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	130,608	148,530	130,864	142,555							
一般財源	千円	23,070	4,794	21,383	4,845								
一般職員人件費	千円	8,070	8,300	7,980	8,320								
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	161,748	161,624	160,227	155,720								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業					判断理由	指定管理者との協議により一部施設で繁忙時間以外を無人化し近接施設で受付する等実施方法を前年度と変更した					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	平成28年度の利用者数は延べ3,261千人。また、28年度の放置自転車撤去台数は1,185台で前年の1,341台と比較すると11.7%の放置自転車の減少が図られた。					判断理由	多言語利用案内看板の新設や各種施設の点検清掃を新規で実施するなどサービス量は増加したが、総事業費は前年と比較すると1,521千円の減となった。（前年度比±10%以内の減）					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	近年、市営の自転車等駐車場よりも駅の近くに民間の時間貸し駐輪場が7箇所オープンしたため、市営駐輪場の利用者が民間施設へ移行し利用者が減少している。 また、中神駅南口の利用状況が常時飽和状態であり、利用できない方からの既存施設の拡張等の要望が多くなっている。												
今後の方向性（右より選択）			E			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							
平成30年度予算編成における具体的な取組													
東中神駅自由通路等整備事業の完成に伴い現在の臨時施設を解体し、休止中である東中神駅北口及び東中神駅西側の再整備に加え東中神駅北口へ新設施設を整備し、駅周辺の放置自転車対策を図る。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	放置自転車対策事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	町田・大滝						
			係	交通安全係		電話	内線2508						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）					自転車法、昭島市自転車等の放置防止等に関する条例						
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	O3 交通安全												
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	13	細目	002	細々目	O1	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺の道路						歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため駅周辺の道路上の放置自転車等をなくすこと						
	実施内容						実績・成果						
	交通安全上道路通行の妨げとなる放置自転車への警告・撤去（移送）、撤去自転車の保管、警察への所有者照会、返還通知、返還受付・保管料徴収、引き取り手のない自転車を売却処分し、協定を締結する市内輪業組合がリサイクル自転車として販売する、保管所の維持管理。						平成28年度実績 放置自転車撤去台数 1,185台 返還台数 541台 リサイクル台数 826台 放置自転車の撤去台数は1,185台で前年の1,341台と比較した場合11.7%放置自転車が減少している。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	12,080	11,888	10,858	11,686	その他特定財源 ・自転車等駐車場使用料 ・放置自転車撤去保管手数料 ・リサイクル自転車売却代金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	4,914	5,144	2,401	10,443							
一般財源		千円	7,166	6,744	8,457	1,243							
一般職員人件費	千円	8,070	8,300	7,980	8,320								
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	20,150	20,188	18,838	20,006								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業					判断理由	駅周辺道路での放置自転車等に対する注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車警告撤去移送業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では駅前広場等道路の監視委託等により別事業としている）					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	放置自転車撤去台数は、5駅で年間1,185台と1日あたり3.2台と概ね良好である。					判断理由	コストは前年度比±10%以内の1,312千円減である。また、サービス量は横ばいである。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として、1台の放置自転車が不法駐輪地帯とならないよう迅速な対応に努めている。また課題としては、駅前広場等に隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルや、民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。												
						平成30年度予算編成における具体的な取組							
						整備中である東中神駅北口周辺を中心とした放置禁止区域表示等の設置等放置自転車対策を図る。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課		担当	後藤・吉村					
			係	交通安全係		電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						東京都屋外広告物条例・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	違反広告物（道路上の公共物に貼りつけられた、はり札、はり紙、看板類）						違反広告物を除却し、街の景観を回復、交通安全上の支障をなくす。					
	実施内容						実績・成果					
	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去活動。市内を巡回し、発見し次第即時除却し廃棄する。						28年度実績 移管広告物の撤去枚数 12,371枚 現場出勤回数 578回					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	125	129	109	114	その他特定財源 ・道路使用料（管理課）				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	113	99	98	99						
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,546	2,619	2,503	2,610							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	撤去等活動は、市・昭島警察署・市民で組織される撤去協力員の3者が一体的に実施している。実施方法は前年と同じ。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	28年度は12,371枚撤去しており、街の景観や交通環境を維持することについて一定の成果があった。				判断理由	各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり土日祝日においても活動している。 また、コストは前年度比±10%以内の43千円減でサービス量は横ばいである。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 街の景観維持及び、誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として、違反広告物の撤去についてはより迅速な現場対応に努めている。また、課題として事業者の特定ができない無記名の掲出物について、行政指導等ができず苦慮している。						今後の方向性 (右より選択)		E			
							平成30年度予算編成における具体的な取組 現状どおり費用対効果を考え、市民との協働実施に努める。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	鉄道駅自由通路等維持管理		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	和田 規宏						
			係	東中神駅周辺整備担当		電話	内線2504						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						法令による事業実施義務					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01 道路												
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	青梅線東中神駅自由通路						自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する						
	実施内容						実績・成果						
	東中神駅自由通路及び南口公衆トイレ清掃の実施。 平成28年度は3月19日から自由通路の一部を供用開始したため、3月20日から31日までの12日間が清掃実施期間となった。 尚、東中神駅自由通路は平成30年3月に竣工予定のため、平成29年度は一部供用開始範囲が対象となる。						定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便性向上に寄与できた。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	0	2,061	91	13,059							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	0	2,061	91	13,059								
一般職員人件費	千円		8,300	7,980	8,320								
人工数	人		1.00	1.00	1.00								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	0	10,361	8,071	21,379								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	多くの市民が利用するため、必要性は高い				判断理由	清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた				判断理由	平成28年度は12日間の清掃のみであったが、今後はエレベーター等の維持管理も含めて外部委託により管理していくので効率的運用と考える						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	基本施策における施策名【①鉄道輸送の充実】として主な取り組みの内容【B鉄道利用者の利便性の向上】に向け、駅舎の改善について、JR東中神駅を橋上駅舎に整備した。												
	今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組													
安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引き続き外部委託を行い、効率的な管理を図っていく。自由通路が未完成な状況ではあるが平成29年度の駅利用状況や清掃者の意見を反映し、効率的な清掃方法や清掃回数を検討していく													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全施設整備事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫							
			課	交通対策課	担当	笹 悠人							
			係	東中神駅周辺整備担当	電話	内線2504							
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）				道路構造令							
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03 交通安全				法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり								
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	007	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民等道路歩行者、道路通行車両						通行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る						
	実施内容						実績・成果						
	反射鏡、防護柵、視線誘導標、縁石鉋、交差点鉋、通学路標識、地点名標識等の整備、維持、管理。大型道路照明に関する電柱共架負担金の申請。						28年度実績 ○28年度末現在反射鏡総数1,510基 ○反射鏡修繕 136件、交差点鉋修繕2箇所、防護柵修繕 1 箇所 ○無停電電源装置対応LED照明設置 2基 ○交差点鉋設置 1 箇所						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	10,838	11,128	8,941	11,118							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	10,838	11,128	8,941	11,118							
	一般職員人件費	千円	4,035	4,150	3,990	4,160							
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
総事業費	千円	14,873	15,278	12,931	15,278								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	路面標示及び注意警戒看板の設置、道路構造の改善などによる交通安全対策も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前に比べ14.0%減少している。また、28年度末現在で死亡事故件数は、平成26年7月より1,002日間0件を継続している。				判断理由	市・警察・学校・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コストは前年度比-10%超の1,942千円の減となりサービス量は横ばいである。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	第五次総合基本計画前半期の評価としては、平成32年の目標値である交通事故件数425件に対し、平成28年度実績は393件と既に目標値以下に減少している。 また、老朽化した通学路の防護柵について、限られた予算の中で更新していくことが今後の課題となっている。												
今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組													
警察・PTA・地域住民からの設置要望や老朽化による更新が必要な施設は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な整備場所の選定に努める。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	街路灯維持管理		部	都市整備部	課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課	担当	笹 悠人						
			係	東中神駅周辺整備担当	電話	内線2504						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	01 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）				道路構造令						
	大項目	02 ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	03 交通安全											
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民等道路歩行者、道路通行車両。					夜間における交通事故防止及び、犯罪防止のために道路照明や防犯灯の整備を進めるとともに適正な維持管理に努め、安全で安心な街づくりを図る。						
	実施内容					実績・成果						
	街路灯の整備、維持、管理。					平成28年度実績 街路灯総数 8,231基 街路灯修繕件数 2,300件 電気料 55,310千円						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	99,840	103,524	73,025	101,095	その他特定財源 ・道路使用料（管理課）					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	21,544	3,301	5,149						0
	一般職員人件費	千円	4,035	4,150	3,990	4,160						
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
総事業費	千円	103,875	107,674	77,015	105,255							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	老朽化した街路灯は、LED照明等電気料金が安価となる省エネ性能が高いものへの交換を進めている。 LED照明設置数：1203基					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4			
	判断理由	電力自由化に伴い、小売電気事業者に対し自治体街路灯への参入意向を調査確認するなど電気料金の削減に努めている				判断理由	コストは前年度比－10%超の26,860千円の減である。また、設置数や修繕数に大きな変動はないためサービス量は横ばいである。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として、不点灯期間を短縮できるよう迅速な維持管理対応に努めている。また、課題として、LED市場の成熟による省エネ化・安価化に注視した効果的な更新時期・手法の検討及び、2020年以降の水銀ランプの製造・輸出及び輸入禁止への対応が求められる。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 ○水銀灯の代替改修の効果的な導入。 ○LED化の効果的な導入。 ○経年劣化等により灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となる灯具へ変更していく。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	土木共通事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課		担当	田中秀毅					
			係	土木係		電話	内線2522					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路											
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般。						現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	①保有する車両の重量税の納入及び燃料補給、故障修理に関わる事務						①設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として有効に機能した。					
	②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金						②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	463	425	327	531					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	4,035	4,150	3,990	4,160						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円	1,335	1,356	1,414	2,290						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.50						
総事業費		千円	5,833	5,931	5,731	6,981						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				現場への移動手段として保持する車両の事務のため優先される。		判断理由				実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑な設計及び現場管理が遂行された。また、協議会を通じての情報は、都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。		判断理由				コスト及び実施内容は前年度とほぼ同様であった。	
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	都市計画道路を始めとした工事現場等への移動には、住民からの苦情や大雨時の対応等も含まれるため、車両の使用については不可欠であるが、移動の際には複数での使用や近場の場合は自転車を使用するなどして車両の使用頻度を極力抑えている。 昨今、年式が古い車両によっては法定点検だけでは不具合が解消されず修理回数が増える状況にあり、今後更なる修理費の増大が予想される。						平成30年度予算編成における具体的な取組		年式が古い車両によっては故障が増加してきている状況であるが、事故を未然に防ぐため、乗車前の日常点検や円滑な運転を心がけ燃料の節約に努める。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路新設改良事務		部	都市整備部			課長	鬼嶋一喜				
			課	建設課			担当	田中秀毅				
			係	土木係			電話	内線2522				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般。						設計に必要な事務用品の充実と健全な積算システム（東京都構築）の保持により、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	①補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、補助事業に関する参考図書（国交省積算基準）・技術系専門書（道路法令の開設と運用）の購入などの物品購入						設計書の作成において土木積算システムを利用することにより、積算基準及び単価改正時における作業時間の短縮と正確な積算の算出に効果が出ている。					
	②東京都土木積算システムの保持						また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。					
	③東京都土木積算システム周辺機器の更新											
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	884	948	947	898	その他特定財源 ・水道事業会計負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円	2	2	2	2						
一般財源		千円	882	946	945	896						
一般職員人件費		千円	8,070	8,300	7,980	4,160						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	0.50						
再任用職員人件費		千円				2,290						
人工数		人				0.50						
総事業費		千円	8,954	9,248	8,927	7,348						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持に必要な事務のため最優先される。		判断理由				実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。		判断理由				前年度に土木積算システム周辺機器を更新したことにより、効率的な積算ができた。	
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	都市計画道路の整備事業を始めとした工事等の設計・積算において、図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要なため、コストを削減することは難しい。											
	今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							
平成30年度予算編成における具体的な取組												
インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	街路事業事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課		担当	田中秀毅					
			係	土木係		電話	内線2522					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般。						物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	①補助申請等に必要の物品購入						①補助申請等の事務手続きが滞りなく行えた。					
	②東京都街路事業促進協議会等への負担金						②都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の速やかな整備のための検討の一助となった。					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	44	44	44	117					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	44	44	44	117					
一般職員人件費		千円	4,035	4,150	3,990	4,160						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円	890	904	943	1,374						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.30						
総事業費		千円	4,969	5,098	4,977	5,651						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		整備工事着手に向けて補助金の申請に必要であり優先度は高い。また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。				判断理由		街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		協議会を通しての各種要望活動により、社会資本整備総合交付金の要望額が満額回答であった。				判断理由		前年度同様な実施内容であった。			
	課題と今後の方向性											
第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 都市計画道路の整備には、多額の費用がかかるため補助金等の財源の確保が必要不可欠であり、社会資本整備総合交付金の先行きが厳しい状況もある中で、協議会との連携を強め、街路事業の推進に取り組む必要がある。						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
						平成30年度予算編成における具体的な取組						
						街路事業事務の現状での継続を含めて、整備工事の早期完成のために必要な予算措置を行う。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水貯留施設設置費補助事業		部	都市整備部		課長	竹内 光洋					
			課	下水道課		担当	高水 昭利					
			係	管理係		電話	内線2552					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						昭島市浄化槽の雨水貯留施設				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）						転用助成金交付要綱				
中項目	04 下水道						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	03	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共下水道へ接続する排水設備を設置することにより不要となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。						雨水貯留槽の活用により、雨水の有効利用を推進し、もって雨水浸水被害の抑制及び地下水資源の保全及び回復を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	不用となる浄化槽を雨水貯留槽に転用するにあたり、改造工事に要した工事費のうち7万円を限度として補助する。						平成27年度 0件 平成28年度 0件					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	70	0	70					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	70	0	70					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	70	0	70						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	今回下水道課で評価した6事業のうち、法令により実施した事業、並びに喫緊の政策課題対応の事業を除く2事業の中で当該事業の優先度は2番目である。					判断理由	要綱に基づき実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	今年度は申請がなかった。					判断理由	今年度は申請がなかった				
	課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取り組み												
平成30年度予算編成における具体的な取組												
最小1件の予算計上												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	し尿収集事務		部	都市整備部			課長	竹内 光洋						
			課	下水道課			担当	富嶋 好美						
			係	業務係			電話	内線2542						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	04	下水道												
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	001	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	公共下水道未接世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集						し尿を衛生的、効率的に収集し、地域の公衆衛生を確保する。							
	実施内容						実績・成果							
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。し尿処理券取扱い店への処理券配送 し尿処理手数料の収納。						公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減している。 河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 27年度 1,541.6 [※] 1,604件 28年度 1,577.9 [※] 1,596件 し尿手数料収入 27年度 5,880,500円 28年度 6,469,500円							
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	35,900	36,038	36,024	36,196	その他特定財源 ・し尿処理手数料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	5,881	5,840	6,442	5,762								
一般財源		千円	30,019	30,198	29,582	30,434								
一般職員人件費		千円												
人工数		人												
再任用職員人件費		千円	2,225	2,261	2,261	2,261								
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
総事業費		千円	38,125	38,299	38,285	38,457								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	法令等による義務付けのある事業のため				判断理由	し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。				判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できた。							
課題と今後の方向性	第5次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
							平成30年度予算編成における具体的な取組							
							適正な委託料の計上。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	クリーンセンター管理運営		部	都市整備部		課長	竹内 光洋					
			課	下水道課		担当	市村 静夫					
			係	クリーンセンター係		電話	541-0675					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O5 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目	O1 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	O4 下水道											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O3	細目	002	細々目	O1	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全体の財産である公共用水域並びに近隣住民。						・公共用水域の水質を保全する。 ・隣接住民との良好な関係を維持する。					
	実施内容						実績・成果					
	①し尿の衛生的、水質基準値内で希釈放流処理を実施する。 ②地元自治会との協約事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する。						①処理量は平成27年度1541.6KI、平成28年度1577.9KIで約2.3%増加した。 ② 休止施設解体 平成27年度 21施設 1,354㎡(建物面積) 平成28年度 18施設 1810.21㎡(建物面積)					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	118,689	235,025	254,828	153,803	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					地方債 ・クリーンセンター敷 地有効利用事業債 その他特定財源 ・公共施設整備資金積立基金繰入金 ・行政財産使用料 ・前年度繰越金(H28決算)				
		都支出金	千円				13,000					
		地方債	千円				80,000					
その他特定財源		千円	96	60,047	96,862	40,047						
	一般財源	千円	118,593	174,978	157,966	20,756						
一般職員人件費		千円	8,070	6,640	6,384	8,320						
人工数		人	1.00	0.80	0.80	1.00						
再任用職員人件費		千円	3,560	2,713	2,828	3,664						
人工数		人	0.80	0.60	0.60	0.80						
総事業費		千円	130,319	244,378	264,040	165,787						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	今回下水道課で評価した6事業のうち、法令により実施した事業、並びに喫緊の政策課題対応の事業を除く2事業の中で当該事業の優先度は1番目である。				地元自治会との協約履行のために、休止施設の解体及びクリーンセンター周辺整備を行う必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
①搬入されたし尿は、水質基準値に基づき適切に当日処理を行った。 ②休止施設の一部（敷地面積4,881㎡）の解体工事を実施した。				①搬入されたし尿は全て当日処理できた。 ②休止施設一部の解体工事が実施できた。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	水洗化の普及促進により平成22年度末から36%の減量をはかり、パキュームカーの運行が減少した事により公衆衛生の向上がはかられた。 今後下水未接続世帯の減少に伴い搬入量は減少すると思われるが、工事現場の仮設トイレ、河川敷公園のトイレ等のし尿の搬入量が減少するかが課題である。						A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
平成30年度予算編成における具体的な取組						し尿の適切な処理及び敷地有効利用事業に伴う道路整備、土壌改良工事、管理棟建設及び解体を行う。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	し尿浄化槽清掃事業		部	都市整備部		課長	竹内 光洋					
			課	下水道課		担当	富嶋 好美					
			係	業務係		電話	内線2542					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）									
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04	下水道										
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設					浄化槽の清掃経費の一部補助						
	実施内容					実績・成果						
	浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に経費の一部を補助している。なお、都へ届出浄化槽は都が設定する清掃経費の標準料金のおおむね1/2を補助。都へ未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。					平成27年度 5件 平成28年度 4件						
	コスト											
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	45	120	35	120						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円			10						
		一般財源	千円	45	120	25						120
	一般職員人件費	千円										
	人工数	人										
再任用職員人件費	千円	445	445	452	452							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
総事業費	千円	490	565	487	572							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	今回下水道課で評価した6事業のうち、法令により実施した事業、並びに喫緊の政策課題対応の事業を除く3事業の中で当該事業の優先度は2番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	4件の申請があった。				判断理由	申請者全員に補助した。					
	課題と今後の方向性	第5次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 公共下水道処理区になり次第廃止。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
					平成30年度予算編成における具体的な取組 対象件数を予算計上する。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	雨水管等維持管理		部	都市整備部				課長	竹内 光洋					
			課	下水道課				担当	髙水 昭利					
			係	管理係				電話	内線2552					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										道路法		
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										法令による事業実施義務		
中項目	01 道路													
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民の生命、身体及び財産。						降雨による道路等の浸水を軽減することにより市民の生命身体の安全を確保し財産を保全する。							
	実施内容						実績・成果							
	地元住民からの道路に水が溜まる等の通報を受け、路面排水・雨水浸透施設を調査し、委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。それにより、市道に埋設された路面排水管および雨水浸透施設の適正な機能を維持する。						平成27年度 雨水管清掃 延長671.1m マンホール内清掃 17箇所 雨水ます清掃 97箇所 平成28年度 雨水管清掃 延長340.8m マンホール内清掃 35箇所 雨水ます清掃 34箇所							
	コスト													
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	2,803	3,747	3,503	3,584	その他特定財源 ・道路使用料							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	2,803	3,747	3,503								2,060
		一般財源	千円	0	0	0								1,524
	一般職員人件費	千円	1,614	1,660	1,596	1,664								
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	4,417	5,407	5,099	5,248									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	法令等による義務つけのある事業のため。				判断理由	従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	住民の要請により現地調査を行い対応している。				判断理由	単価契約方式により実施することにより、早期の住民要望への対応ができた。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 問題発生型の維持管理である。													
	今後の方向性 (右より選択)		E											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													
平成30年度予算編成における具体的な取組														
地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。														

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	都市計画事務		部	都市整備部		課長	竹内 光洋							
			課	下水道課		担当	市村 静夫							
			係	クリーンセンター係		電話	541-0675							
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）												
大項目	02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）													
中項目	02 市街地整備													
個別計画（年度）														
予算科目コード	款	08	項	03	目	01	細目	002 細々目 01						
	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり													
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	昭島市クリーンセンター敷地約1.4ha		希釈放流施設・公園予定地以外は汚物処理場の区域を廃止し、様々な用途、活用に対応し得る状態にする。											
	実施内容		実績・成果											
	- 都市計画変更原案説明会平成28年10月8日。 - 都市計画法第17条第1項の規定により平成28年11月25日から12月9日まで縦覧。 - 都市計画審議会平成28年12月22日開催。 - 都市計画の決定公示平成28年12月28日。		- 位置の変更昭島市郷地町地内→昭島市郷地町三丁目地内 - 都市計画変更面積約1.4ha→0.4ha - 処理能力330キロリットル/日→15.1キロリットル/日に変更をした。											
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	0	3,000	483								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	0	3,000	483									
一般職員人件費		千円		1,660	1,596									
人工数		人		0.20	0.20									
再任用職員人件費		千円		904	943									
人工数		人		0.20	0.20									
総事業費		千円	0	5,564	3,022									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5				
	判断理由	現下の行財政状況において、業務縮小になった行政資源の有効活用は重要な政策目標である。その実現においては最優先されるべき必須の事業である。						判断理由	左記の政策目標実現のために都市計画課とも調整を行い年度内に完了することができた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5			④効率性（効率的に実施できたか）			5				
	判断理由	予定していた、範囲の都市計画変更ができた。						判断理由	都市計画課との連携により効率的に都市計画の変更ができた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題													
	都市計画を決定等公示を行い土地の活用が出来る様になった。 今後変更した部分の土地の利用が出来るよう周辺整備が必要である。													
	今後の方向性 (右より選択)	D A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												
平成30年度予算編成における具体的な取組														
都市計画業務は28年度で終了した、クリーンセンター敷地有効利用にむけて周辺整備を進めていく。														